



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社Welby 上場取引所 東
 コード番号 4438 URL https://welby.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 比木 武
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部 (氏名) 中沢 大樹 (TEL) 03(6206)2937
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	528	△8.2	△654	—	△655	—	△804	—
2023年12月期	575	—	△437	—	△438	—	△505	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △819百万円(—%) 2023年12月期 △505百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△98.61	—	△88.3	△55.3	△123.9
2023年12月期	△64.51	—	△43.8	△33.7	△76.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,167	838	65.1	91.80
2023年12月期	1,205	1,117	88.2	142.71

(参考) 自己資本 2024年12月期 759百万円 2023年12月期 1,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△603	△235	696	740
2023年12月期	△174	△114	341	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年12月期の業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)メディカルデータカード、除外 1社(社名)株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	8,275,582株	2023年12月期	7,832,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	30株	2023年12月期	30株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	8,159,523株	2023年12月期	7,832,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	486	△15.4	△441	—	△417	—	△580	—
2023年12月期	575	△45.3	△411	—	△404	—	△471	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△71.16	—
2023年12月期	△60.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,041	745	66.7	83.97
2023年12月期	885	801	87.4	102.37

(参考) 自己資本 2024年12月期 694百万円 2023年12月期 774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、内需及びインバウンド需要拡大により社会経済活動が進んでおります。

当社グループについて、主たる事業領域であるPHR(パーソナル・ヘルス・レコード)関連業界においては、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり超高齢社会を迎える「2025年問題」を見据え、給付と負担のバランスを図りながら制度の持続可能性を確保するための医療制度改革が進む一方、高齢化に伴い慢性疾患罹患率が増加し、日常生活の中で生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まるなど医療に対するニーズの変化が着実に進みました。

また、医療資源の不足等により医療機関による患者への遠隔モニタリングや平時から災害に備えたPHRを利用した地域住民の健康管理情報の活用の一助の必要性の理解が高まっており、当社グループが進めるPHRサービスが社会的課題の解決策の一つとして認識されております。

このような事業環境の下、当社グループは「Empower the Patients」を事業ミッションとして掲げ、医療関係者をはじめ、製薬企業、医療機器メーカー等とともにPHRプラットフォームサービスの普及に取り組みました。

PHRプラットフォームサービスにおいては、政府が運営するマイナポータルに接続し、予防接種歴、薬剤情報及び特定健診情報の取得・閲覧が可能となりました。これにより、患者(個人)はもとより、保険者(健康保険組合・市町村国保・共済組合・協会けんぽ)など健康維持改善を支援する団体や医療機関等が様々な保健医療情報(健診・予防接種情報、レセプト・処方箋情報、電子カルテ・検査情報など)とライフログデータ(日々の食事の内容やカロリー、血圧や血糖値など)にシームレスにアクセスでき、運動管理、健康維持、服薬管理、医療従事者による患者の健康状態や治療状況の把握・介入などの目的で活用することができるようになります。

また、PHRサービス事業を展開する企業と共に多様なステークホルダー間の協調を促進し、PHRサービス産業の発展を通じて、国民の健康寿命の延伸や豊かで幸福な生活(Well-being)に貢献することを目的として「PHRサービス事業協会」に参画しております。本協会の執行役として、またPHRサービスのリーディングカンパニーとして、さらなる利便性を追求し、患者の同意を前提とした上での医療データポータビリティを促進するため、ステークホルダー(医療機関関係者・学術機関・行政など)との対話を重ね、患者の皆様にいっそう安心してご利用いただける医療環境の構築を目指しております。

当社と中部電力株式会社は、個人向けヘルスケアサービスや医療機関向けサービスの開発・普及に向けた資本業務提携に合意しております。この合意に基づき、当社は、中部電力株式会社の子会社であるメディカルデータカード株式会社株式の過半数を取得するとともに、中部電力株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施しました。

今後、中部電力株式会社と業務提携を締結している株式会社スズケン含めた3社は当社が持つPHRサービスを中心として、各社が保有するサービスを掛け合わせ、中部地区の地域住民への利用提案をはじめ、医療機関への診療効率向上につながるソリューション提案の自治体向けの提供を目指すとともに、中部電力株式会社のお客さまとの接点や株式会社スズケンの医療機関・医療介護従事者との接点を最大限活用し、三位一体となった「地域医療プラットフォーム」の構築による新たな価値の提供を目指していきます。

当社グループの疾患ソリューションサービスの売上高は、製薬企業から受注を受けた新規PHRサービスの企画や開発、既存PHRサービスの改修や機能追加による売上計上があったものの、一部サービスの終了等により407,806千円と、前年同期と比べて48,078千円(10.5%)の減収となりました。新規PHRサービスとして重症喘息、免疫反応疾患及び眼科系疾患の疾患領域において、サービスリリースを行いました。製薬業界全体のDX(Digital Transformation)は継続しており、顧客の需要は高いため、売上パイプライン拡充への取組を継続して実施します。

従来からの取り組みであるPHRを製薬企業の新薬プロモーションにおけるPSP(Patient Support Program)や臨床研究に必要なePRO(Patient Reported Outcome)データ収集ツールとして利用するなどの事業を、従前からの生活習慣病領域に加えて自己免疫疾患、オンコロジー、慢性疼痛等の多岐にわたる疾患領域において継続展開することにより、売上パイプライン及びPHRを利用する医療機関が全国で拡大しています。また、大学病院等と連携した臨床研究を推進するとともに、さらなるPHRの臨床実装を拡大しております。

オンコロジー領域においては、医療機関等へマイカルテONCの普及活動を行うことにより契約医療機関等は増加し、臨床実装は拡大しております。患者や医療従事者を含む、がん治療に関わるステークホルダーがマイカルテONCを利用することにより、患者の記録した日々の症状日誌や医療従事者の記録した治療データがPHRとして蓄積され、がん治療領域におけるリアルワールドデータとして今後の治療・研究等の推進に利用されることを見込んでいます。

PHRプラットフォームを利用した疾患領域横断のPHRソリューションを展開することで、新たなマーケットを創出し、

更なる売上パイプライン拡充を行います。当該PHRプラットフォームは一部案件で運営フェーズを開始しており、毎月安定的な収益を実現できております。

当社グループのWelbyマイカルテサービスの売上高は、一部サービスの終了等があったものの、PHRプラットフォームの要件定義及び開発等の売上計上により120,236千円と、前年同期と比べて625千円(0.5%)の増収となりました。基盤提供については、案件の大型化により受注リードタイムが長期化しておりますが、自社でPHRサービスを展開したい顧客の需要は高まっており、収益の拡大を見込んでおります。具体策としては、従来の生命保険会社や健保組合のみならず、ヘルスケア事業に新規参入する企業へのアプローチとして、定期的なWebinarを開催して新規顧客の発掘に努めております。

サービス普及の観点からは、広範な顧客網を有する株式会社スズケン、フクダ電子株式会社などのパートナー企業との協業を重点地域においてより強化することや、大学病院や学会等との協業だけではなく、提携先である中部電力株式会社及び株式会社NTTドコモとサービス普及を推進しております。中部電力株式会社とは、特に中部圏でのPHRの社会実装の加速、株式会社NTTドコモとはPHRを活用した各疾病領域における予防および重症化防止を目的としたサービス提供を行っております。引き続き、新たな医療機関への普及を積極的に行いながら、これまでに導入を完了した医療機関を対象に実臨床におけるPHRの利用価値の訴求・情報提供を推進しました。また、糖尿病領域向けには株式会社三和化学研究所や各血糖測定器メーカーとの連携により、糖尿病専門医に特化した普及や利用促進が加速しております。また、PHRと電子カルテ及び検査値データ等の連携推進を通じて医療の質的向上に寄与すると見込んでおり、PHRのデータポータビリティ実現に向けて更なる普及に取り組んでおります。具体的には、広範な検査会社とデータ連携機能を有するメディカルデータカード株式会社株式の過半数を取得し協業を強化しております。加えて、生活習慣病の治療におけるPHR活用をさらに強化し、院内業務である診療報酬請求に必要な療養計画書を効率的に作成できる機能を新たに追加しました。この機能により、医師の療養指導の効率が大幅に向上し、患者さんに精度の高いケアが可能となり一層の生活習慣改善指導の効率化に貢献できる見込みです。Welbyマイカルテ利用者が登録したかかりつけ医療機関は2024年12月末時点で31,309施設(無料利用施設を含み、重複を除く)となっています。なお、2024年12月末時点で各アプリの合計ダウンロード数は約118万回に達しております。

PHRサービスと他分野の協業の一環として、患者や利用者個人の健康状態や好みに合わせてパーソナライズ化された情報やユーザー体験を提供することや、そのサービス提供によるアウトカム向上(健康状態の改善)を目指すヘルスケア事業を展開しております。具体的には、生命保険分野において業務提携関係になる大同生命保険株式会社と保険契約者の生活習慣の改善に向けた取り組みや新たな保険商品・サービスの開発などを目的としたWelbyマイカルテ利用者の生活習慣・重症化予防効果についての共同研究を行った結果を踏まえ、2型糖尿病、高血圧症、脂質異常症などを対象に生活習慣を改善するための保険商品と連動したサービス開発などを継続推進するとともに、対象疾患の拡大を進めております。

上記のようなパーソナライズ化されたヘルスケア事業をより一層推進するため、子会社である株式会社Welbyヘルスケアソリューションズにおいて、未病・予防を含む生活習慣病領域におけるPHRサービス利用の拡大とPHRを活用したサービス開発を推進しております。具体的には、保険者(健康保険組合・市町村国保・共済組合・協会けんぽ)向けソリューションの事業化に向けた活動を実施しております。既に複数の健康保険組合の参画が決定しており、今後は自治体も含めて参画する保険者数は拡大していく見込みです。また、中長期的には普及拡大とサービス開発の進展及び他社とのアライアンス等によりWelbyマイカルテが生活習慣病領域における業界標準となることを目指しております。

アライアンスの一環として、当社グループは日本生命保険相互会社と業務提携契約を締結するとともに、株式会社Welbyヘルスケアソリューションズが日本生命保険相互会社と株式引受契約を締結しております。この資本業務提携により当社グループは、日本生命保険相互会社と協働して、かかりつけ医ネットワークを活用したPHRソリューションの普及を推進し、未病・予防から医療現場に至る生活習慣病領域において双方が有するノウハウや資源を活用して、保険者(自治体・市町村国保・共済組合・協会けんぽ)、企業における健康経営・データヘルス推進に向けた課題解決を図ってまいります。また、新規のアライアンスとして、当社は株式会社NTTドコモとPHRを活用した各疾病領域における予防および重症化防止を目的に、業務提携契約を締結しました。本業務提携契約を通じて、①各種疾病の予防・治療効果向上に向けたキャンペーン施策、②高血圧症およびその他疾病領域における協業の検討、③当社と株式会社NTTドコモがそれぞれ保有するPHR基盤を活用したヘルスケア事業の検討を推進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は528,043千円(前年同期比8.2%減)、売上総利益については、売上の減少が

あったもののプラットフォーム開発投資による開発コストの低減により379,916千円(前年同期比1.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、株式会社Welbyヘルスケアソリューションズにおける事業立ち上げのための普及投資及び業容拡大のための開発投資を行ったこと等により1,034,362千円(前年同期比27.2%増)となりました。開発投資の内、プラットフォーム開発投資は、共通基盤での各種ガイドラインへの適用拡大、疾患治療向けPHRの患者UXナレッジの標準化、マイナポータルや予約決済システム連携などの機能整備、セキュリティ強化など、PHRプラットフォーム基盤の継続強化のための開発投資となります。当該投資による開発コストの低減により収益性は向上しております。今後、当該投資の促進により収益性の更なる向上及び基盤提供商材の充実による収益貢献を見込んでおります。

営業損失は654,446千円(前年同期は営業損失437,309千円)、経常損失は655,726千円(前年同期は経常損失438,840千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は当社の保有する固定資産(ソフトウェア等)について減損損失を計上したこと等により804,603千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失505,288千円)となりました。この内、マイカルテやプラットフォーム開発などへの先行投資額は214,031千円となりました。

なお、当社グループは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

2022年12月期、2023年12月期及び2024年12月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

単位:百万円 (売上構成率:%)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
2022年12月期	183(17.5)	226(21.6)	133(12.7)	507(48.3)	1,050(100)
2023年12月期	105(18.4)	109(18.9)	131(22.9)	228(39.8)	575(100)
2024年12月期	102(19.5)	82(15.6)	111(21.2)	230(43.7)	528(100)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産については、総資産が1,167,243千円となり前連結会計年度末と比較し38,095千円の減少となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ158,697千円減少し、973,295千円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が142,932千円、その他流動資産が25,648千円減少し、仕掛品が7,024千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ120,602千円増加し、193,947千円となりました。主な増減内訳は無形固定資産が122,602千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、328,903千円となり、前連結会計年度末と比較して241,378千円の増加となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ241,378千円増加し、328,903千円となりました。主な増減内訳は、1年内返済予定の長期借入金が198,790千円、その他流動負債が29,481千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は0円となりました。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ279,474千円減少し、838,339千円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が804,603千円減少し、資本金が250,599千円、資本剰余金が250,599千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、740,426千円となり、前連結会計年度末と比較し142,932千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、603,625千円の支出(前連結会計年度は174,325千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上816,933千円により資金が減少した一方で、減損損失の計上161,207千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、235,844千円の支出(前連結会計年度は114,387千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出170,606千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65,371千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、696,537千円の収入(前連結会計年度は341,251千円の収入)となりました。主な要因は株式の発行による収入498,549千円、借入れによる収入400,000千円により資金が増加した一方で、借入金の返済による支出201,210千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の業績見通しについては、当社の通常取引形態として、第4四半期会計期間に売上が大きくなる季節的変動性の影響など現時点で不確定要素が大きいことを踏まえ、合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開示しておりません。なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,358	740,426
売掛金	180,071	182,930
仕掛品	732	7,756
その他	67,831	42,182
流動資産合計	1,131,993	973,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	820	820
減価償却累計額	△820	△820
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,561	9,488
減価償却累計額	△8,561	△9,487
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	—	122,602
無形固定資産合計	—	122,602
投資その他の資産		
投資有価証券	32,000	30,000
その他	41,345	41,345
投資その他の資産合計	73,345	71,345
固定資産合計	73,345	193,947
資産合計	1,205,338	1,167,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,293	28,793
1年内返済予定の長期借入金	1,210	200,000
未払法人税等	3,960	11,582
契約負債	1,367	19,353
その他	39,693	69,174
流動負債合計	87,524	328,903
負債合計	87,524	328,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,650	1,167,250
資本剰余金	1,236,036	1,486,636
利益剰余金	△1,089,520	△1,894,124
自己株式	△63	△63
株主資本合計	1,063,102	759,698
新株予約権	27,497	50,323
非支配株主持分	27,213	28,317
純資産合計	1,117,813	838,339
負債純資産合計	1,205,338	1,167,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	575,496	528,043
売上原価	199,375	148,127
売上総利益	376,121	379,916
販売費及び一般管理費	813,430	1,034,362
営業損失(△)	△437,309	△654,446
営業外収益		
受取利息	8	133
業務受託料	—	300
還付加算金	—	199
その他	89	513
営業外収益合計	97	1,146
営業外費用		
支払利息	20	1,623
支払手数料	1,608	802
その他	0	—
営業外費用合計	1,629	2,426
経常損失(△)	△438,840	△655,726
特別利益		
新株予約権戻入益	17,495	—
特別利益合計	17,495	—
特別損失		
減損損失	81,514	161,207
特別損失合計	81,514	161,207
税金等調整前当期純損失(△)	△502,859	△816,933
法人税、住民税及び事業税	2,428	2,818
当期純損失(△)	△505,288	△819,751
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△15,148
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△505,288	△804,603

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)	△505,288	△819,751
包括利益	△505,288	△819,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△505,288	△804,603
非支配株主に係る包括利益	-	△15,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,650	913,250	△584,232	△63	1,245,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505,288		△505,288
連結子会社の増資による 持分の増減		322,786			322,786
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	322,786	△505,288	—	△182,502
当期末残高	916,650	1,236,036	△1,089,520	△63	1,063,102

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	28,514	—	1,274,118
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△505,288
連結子会社の増資による 持分の増減		27,213	350,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,016		△1,016
当期変動額合計	△1,016	27,213	△156,304
当期末残高	27,497	27,213	1,117,813

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,650	1,236,036	△1,089,520	△63	1,063,102
当期変動額					
新株の発行	250,599	250,599			501,199
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△804,603		△804,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	250,599	250,599	△804,603	—	△303,404
当期末残高	1,167,250	1,486,636	△1,894,124	△63	759,698

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	27,497	27,213	1,117,813
当期変動額			
新株の発行			501,199
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△804,603
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,825	1,104	23,929
当期変動額合計	22,825	1,104	△279,474
当期末残高	50,323	28,317	838,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△502,859	△816,933
減価償却費	2,873	11,413
減損損失	81,514	161,207
のれん償却額	—	11,145
株式報酬費用	16,478	22,825
受取利息及び受取配当金	△8	△133
支払利息	20	1,623
売上債権の増減額 (△は増加)	325,854	△1,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64	△7,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,413	△13,588
その他	△79,096	29,712
小計	△168,702	△600,767
利息及び配当金の受取額	8	133
利息の支払額	△20	△1,623
法人税等の支払額	△5,611	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,325	△603,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,255	△2,014
無形固定資産の取得による支出	△81,132	△170,606
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,371
その他	—	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,387	△235,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	498,549
借入れによる収入	—	400,000
借入金の返済による支出	△7,140	△201,210
非支配株主からの払込みによる収入	350,000	—
その他	△1,608	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,251	696,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,538	△142,932
現金及び現金同等物の期首残高	830,820	883,358
現金及び現金同等物の期末残高	883,358	740,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、PHRプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	142.71円	91.80円
1株当たり当期純損失(△)	△64.51円	△98.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△505,288	△804,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△505,288	△804,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,832,770	8,159,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数1,638個)	新株予約権7種類(新株予約権の数2,595個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。